

〈書 評〉

## 森岡孝二『雇用身分社会』

(岩波新書, 2015年10月20日)

塚 本 恭 章

### Koji Morioka, *Employment Status Society*

Tsukamoto, Yasuaki

われわれが生き暮らす今日の日本社会は働く人びとにますます厳しい現実を突き付けるようになってきた。「働く人びと」の層は多岐に及ぶ。2010年の就職難が「新氷河期」と称されて以降、ブラック企業やブラックバイトという言葉を知らない若者はいない。世代を超えて「働く＝労働」環境それ自体が大きな変容を遂げてきているのだ。「あとがき」で述べられているように、表題に掲げられた「雇用身分社会」は、著者の森岡孝二氏にとってまさに「日本の労働社会の変化の行き着いた姿」(237頁, 以下本書の頁数)を象徴的に示す概念にほかならない。その意味で本書は、著者の長きに及ぶ一連の労働・雇用問題研究の現時点での締めくくりをなす作品であり、今を生き抜く現代人の必読書である。「格差社会」や「貧困社会」という言葉はすでに広く市民権を得ている。「雇用身分社会」という従来わが国で用いられてこなかった分析概念を通じての雇用・労働問題の新たな「断層」論を試みる本書は<sup>1</sup>、終着点とともに出発点をなすものともいえよう。

周知のように、著者は10年前にみずからの現代資本主義論を論じた『働きすぎの時代』（岩波新書、2005年）を同新書から公刊し、重要な一石を投じた。その序章「働きすぎの悲鳴が聞こえる」では、現代の高度資本主義を「グローバル資本主義」「情報資本主義」「消費資本主義」そして「フリーター資本主義」の4つに区分し、それらの諸特徴を順次論じていく展開構成が示され、氏自身の回顧にあるように、私流の現代資本主義論は「予想外に多くの読者を得た」という。さらにまた、市場化・民営化・規制緩和を究極的に推進する新自由主義政策イデオロギーのグローバルな浸透によって出現した、氏のいう「強欲資本主義」の時代を系統的に総括した研究書も刊行された（桜井書店、2010年）。著者は特定の分野からではあれ、日本経済「社会」や現代資本主義をめぐる大きな「時代」の諸相と変貌を探究し続けてきたのだ（塚本、2010年・2015年）。当該新書の成果もその一環をなしている。

\*

序章と終章をあわせ計8章からなる本書は、実に多様な読者層の多様な問題関心に沿って読み進めることができるため、唯一の観点から紹介し評することはできないだろう。少なくとも以下の3つの側面が着眼に値するはずである。1つ目は、日本における「雇用身分」社会成立の歴史的経緯を辿りその現代的発現を解きほぐした側面である（第1・2章）。

本書のいう「雇用身分」とはそもそも何を意味するか。序章における著者の見解によれば、それは「異なる階級間ではなく、労働者階級という同一階級内部での異なる階層間の関係を表している」（17頁）。さらにいえば、そこにあるのは「単なる雇用・就労形態の違いではない。それぞれの雇用・就

---

<sup>1</sup> 著者の森岡氏を編者とする『格差社会の構造—グローバル資本主義の断層』（桜井書店、2007年）と『貧困社会ニッポンの断層』（桜井書店、2012年）の二著が刊行されている。この2つの著作で使われている「断層」という言葉だが、最初の本における意図について、「この断層は『格差』という意味と『断面』（切り口）『断想』（断片的考え）という意味」が込められているということを付記しておきたい。『経済科学通信』（基礎経済科学研究所、第118号、2008年）に掲載されている高田好章氏の文章を参照。当該新書もこの「断層」論を引き継ぐ作品とあってよいであろう。

労形態のあいだには雇用の安定性の有無，給与所得の大小，労働条件の優劣，法的保護の強弱，社会的地位（ないしは評価）の高低，などにおいて身分的差別ともいえる深刻な格差が存在する」（同頁）<sup>2</sup>。本書の考察における重要な独自性のひとつは，明治中期に刊行された農商務省の工場調査報告書『職工事情』（1903年）と大正末期の細井和喜蔵著『女工哀史』（1925年）を紐解き，戦前においても雇用関係のこうした雇用身分制の端緒が存在することを見出し，その有様を詳しく描き出したことである。

すなわち『女工哀史』によれば，その当時の紡績工場での「身分」は細かく分類されいわば「軍隊」のような様相を呈しており，女工の募集人と工場主の契約関係こそが実質的な雇用関係であった。労働は売り手が交渉する余地すらない「商品以下」の存在にほかならず，「虐待」や「虐使」もおこなわれ，そこはまさに「奴隷」のごとき働かせ方を強いられた「暗黒工場」であった。こうして「労働者は過酷な雇用身分制のもとにおかれ，低賃金と長時間労働と無権利を絵に描いたような働き方をさせられた」（37頁）のである。そして氏は，戦前の工場労働者のなかに現代的な「過労自殺」を含む「過労死」をあらためて再発見し，戦前の労働・雇用環境（雇用身分制）に付随する根深い諸問題は「遠い昔のことではない」と述べ（26頁），戦前・戦後そして現代とのある種の連続性を示唆している。

派遣という働き方（ないしは身分）それ自体が近代的で「まともな雇用関係」であるとはいえないのではないかという著者の疑問がこの点を端的に裏付けているといえるだろう（83頁）。雇用関係の間接的性質という点で上述された戦前の女工らにもっとも近い存在であるのが現代の「派遣」労働者であり，とくに1980代以降の雇用・労働分野の規制緩和の流れにともなって成立した労働者派遣法（1985年）とそれによる労働者派遣制度の合法化の内実に一連の考察が及ぼされていく（85-86頁）。派遣の惨めな働き方を表す

<sup>2</sup> 本書におけるもっとも重要な鍵概念である「雇用身分」をめぐる読者の反応とそれへの著者自身の応答については，森岡による2016年の文章を一読されたい。

ときに「派遣奴隷 (temp slave)」という言葉が用いられることもあり、「日本ではもともと期間限定の臨時的・一時的な仕事のための制度として出発したはずの派遣が次第に継続的・反復的な働き方になってきた」(78頁)のである。2008年のアメリカ発リーマンショックによる大規模な派遣労働者の契約解除・雇い止め=派遣切りは、「製造派遣の急激な増加と突然の使い捨てを可視化して、日本社会の格差と貧困がかつてなく深刻化していることを明るみに出した」(82頁)。経済学では生産要素としての投入物に労働と資本をあげることを通例とするが、第2章を通読しあらためて痛感するのは、いわゆる「人材ビジネス」としての派遣会社はまさに「人間を材料とみなすビジネス」といいうるということではないか。「人材」でなく人が財産であるという意味での「人財」となりうるような仕組みの構築があってこそまともな経済社会に違いない。「まともな雇用関係」はそのひとつである。

\*

2つ目は、「パート」や「正社員」など雇用形態の雇用身分化とそれがもたらす深刻な格差・貧困問題への綿密な一連の実証的省察であろう(主に第3～5章)。グローバル化や高度情報化・サービス経済化の圧力とも相まって、2011年の男性正規(正社員)労働者の週平均53.1時間(年間ベースでは2750時間を超える)という超長時間労働の現実には、脳や心臓の肉体的疾患によるこれまでの過労死以上に、ストレスやうつ病など精神疾患からの過労自殺を顕著に助長してきている<sup>3</sup>。とくに30歳から40歳代の若い労働者の過労自殺が増大していることは看過しえない(2014年6月20日に成立した、

<sup>3</sup> 日本経済は「長期停滞」から「長期衰退」に移行したと主張する金子・児玉両氏の共著のタイトル『日本病』(岩波新書、2016年)においても、ここでの論述と同様の指摘がなされている。「非正規雇用の増加が格差や貧困を生み出すだけでなく、非正規雇用者が一定の層(レイバープール)を形成したために、正規雇用者が過労死や過労自殺をするような『働き方を壊す』ところまで来ている。……いまや格差・貧困問題は労働の破壊へと深化しているのである」(同上書、97頁)。さらに、「労働市場や社会保障における規制緩和が自己責任を強め、人々の勤労意欲やベンチャー企業の発生を促すという『論理』は、すでに現実によって裏切られている」(同上書、95頁)とも述べられており、その論旨も森岡の本書と共鳴し合うであろう。

略称「過労死防止法」制定に著者が多大な尽力をしたことは記憶に新しい。

現在の日本には、週60時間以上の長時間労働を余儀なくされる「過労死予備軍」と、非正規などきわめて雇用形態・就労形態が不安定な（かつてのマルクスのいうところの）「産業予備軍」がそれぞれ数百万人規模で存在している（227頁）。とくに正社員の労働時間の無制限性・無限定性はいわば「奴隷」的な働き方を強いられるということであり（144頁）、人生の「生活者」としての視点を喪失させることにもなろう。その意味でも問い直されるべきは、ワーク・ライフバランスというよりはむしろライフ・ワークバランスではないかとの感慨を評者はもつ<sup>4</sup>。「非正規の正規化」とあわせ、「正社員の多様化」と「正社員の解雇の柔軟化」を主眼とする安倍内閣の「限定正社員」拡大の制度改革論議にも幾つかの留保を付す必要がある（224頁）。短期主義的な株価上昇や配当、内部留保・役員報酬の拡大をもたらすアメリカ的資本主義＝株主資本主義的な経営方針（ないしはコーポレート・ガバナンス）への近年日本の傾斜もまた、大企業における正社員の絞り込み、非正規労働者の増大と低賃金化を促す要因となっている（175頁）。

男性正社員の長時間労働化はまた、女性のパートタイム雇用の増加とその固定化、日本の女性管理職の国際的低水準（化）と不可分の関係にあり、企業も「性別分業を前提に、女性を低賃金の使い捨て労働力として働かせるという雇用管理戦略を選択してきた」（108頁）。氏によれば、性別・雇用形態別・労働時間別格差という「三重の格差が作り出した差別された雇用身分が女性パートである」（120頁）。女性パートは概して低賃金かつ有期雇用（非

---

<sup>4</sup> ただしこれは主流派の新古典派経済学が説くような労働と余暇の選択（意思決定）問題として、人生ないしは生活を捉えるものではないことを付言しておかねばならない。著者は日本学術会議のいわゆる「参照基準」への批判的見解を表明した論稿のなかで次のような重要な指摘をおこなっている。「労働は資源でも資源の利用をめぐる選択的行為でもなく、人間の根源的な生命活動である。人間の経済活動は、根源的には人間が労働をつうじて自然に働きかけると同時に、人間相互に働きかけて、人間の種々の欲求を満たすために必要な財を生産し、分配し、消費することによって成り立っている」（森岡、2015年）。こうした労働観は学問としての経済学のあり方それ自体にも関わる。

正規雇用)とされてはいるが、注目すべきは、「女性にかぎれば日本ではパートタイム労働者の多くは諸外国のフルタイム労働者並みに働いているともいえる」(107頁)という実態である。しかしワーキングプアとしてのシングルマザーの貧困は一向に解消されえず、わが国のいわゆる「相対的貧困率」(2012年)はOECD加盟34か国中でもっとも高い。労働者階級の階層分解を労働所得に限ってみても、「低所得層の拡大と貧困化, 中所得層の没落, 高所得層の縮小をとまなっている」(167頁)。

このように格差と貧困の拡大・連鎖と悪循環は雇用身分化の重大な帰結にはかならない。河上肇『貧乏物語』での文言を言い直して、著者は「大企業は著しく富めるも、民は甚しく貧し」(171頁)と述べている。これでは現在の日本は、とても「まともな経世(国)済民」としての「経済」社会といえない。病巣は一般庶民の日常生活としての<くらし>そのものに深く関わっている。それでは、このような深刻な事態に直面するなかで政府はどのような役割を担い果たしてきたのであろうか。政府による格差・貧困問題対策の不備や欠落を指摘し、氏自身の処方箋を実直に説いた側面こそ3つ目をなす。端的にいえば、「政府は貧困の改善を怠った」(第6章)のである。

\*

新自由主義グローバリゼーションの政策潮流に呼応すべくアメリカ型株主資本主義への転換が声高に叫ばれるなか、とくに着目しなければならないのは、働き方の「個別性」「自律性」を基調とすることで(金融に限らず)労働・雇用分野でも規制緩和が顕著に推進され、雇用形態の多様化とその身分化を帰結していったことである(189頁)。近年では官製ワーキングプアと称されるように、国家・地方公務員など公務労働者の非正規化も進行し、行政・雇用の質的低下を進行させている(212頁)。

非正規やパート、派遣・嘱託など雇用の不安定化は所得分布の階層化とともに、所得格差や結婚格差など多様な格差を生み出し、25歳から39歳までの若年労働者についてみれば、非正規労働者の75.9%が未婚(2012年)である。

氏によれば、日本の貧困率の改善度が他のOECD諸国と比較して著しく低いのは、「貧困世帯への社会保障支出が少ないうえに、貧困世帯に対して高い税負担を課している」（200-201頁）からであり、このことは「日本の所得再分配政策が貧しいからにほかならない」（201頁）。

それだけではない。第二次安倍政権後に強行された三度に及ぶ戦後最大の生活保護基準の引き下げ（平均下げ幅6.5%、最大10%、削減総額670億円）からも汲み取ることができるように、当該内閣による2013年-14年版の「日本再興戦略」には、『成長』という用語が合計200回以上出てくるが、『貧困』はどこにもない（216頁）のである。こうして著者は、アベノミクスは総じて「貧困対策には無関係」（同頁）であり、政府の「貧困対策の貧困さを裏書きしている」（同頁）と明言する。現代日本社会に巣食う格差・貧困問題とその改善策に政府が「無関心」でないとはいえ、現実に実施されている諸政策は「無関係」どころか事態をより一層深刻化させている。「だれ」のための「なん」のための〈成長〉なのかが問われているといえよう。

\*

本書の特徴を3つの側面から簡潔に概観し評してきた。社会経済生活の根本をなす「労働する＝働く」という主体的行為が「まともな働き方」としてのディーセント・ワーク（まともな労働時間、賃金そして雇用）になりうるためには、終章が示すように現行の規制改革の総点検や新たな制度設計の再構築が欠かせない。非正規労働者比率の引き下げ、最低賃金の引き上げ、八時間労働制の確立そして性別賃金格差の解消など、氏が提言するきわめてまともな諸施策は日本においてなぜ実現できないのか。その諸原因は、他の先進諸国とは異なる日本社会の有する構造的特性に起因するものなのか。二十五あるILOの労働時間関連条約をいまだに一本も批准できていない「日本の現状はきわめてお寒い」（233頁）のであり、そして「日本の労働時間はあまりにも惨めである」（234頁）。アベノミクスのいう一億総活躍社会やGDP600兆円、希望出生率1.8というスローガンや数値目標達成（これらの



是非はひとまず措くにせよ)も、人間らしいまともな働き方あつてのものでろう。企業・会社中心社会の構造を今どう捉えるべきか。

さらに1980年代以降世界的に席卷した新自由主義的資本主義(ないしは市場個人主義)との対峙もあらためて真剣に問わざるをえない(当該新書はこの点についての論述がやや足りないようにも思われ、以下で指示する文献との併読が有益である)。「雇用・労働の規制緩和と決別する」ことは終章での諸提言のひとつに掲げられており、それは新自由主義的経済政策やそれを基礎づける市場個人主義というイデオロギーを絶対視する立場と決別することと軌を一にしている。重要なことは、それに代替しうる新たなヴィジョンでありそれにもとづく経済学方法論であろう。当該問題の射程は広く深いのだ。たとえば西部忠氏は、主流派の新古典派市場理論と貨幣像への批判的検討とコミュニティ通貨の理論と実践から、「コミュニティに媒介された市場」であり「非資本主義的市場経済」をめざすべきであると主張し(西部, 2011年・14年), 若森みどり氏は経済を社会の優位に置く経済至上主義的(経済決定論的)思考様式から脱却し, 「人間の経済」と「人間の自由」を取り戻すべくカール・ポランニー研究の深化にもとづく「ポスト新自由主義のヴィジョン」を探求している(若森, 2015年)。森岡自身も前著で「ポスト資本主義」の可能性を模索していた(森岡, 2010年)。こうした新たな試みに評者も強く賛同するものであり(塚本, 2015年), 総じて社会学者はそれに向けた集合的努力(collective effort)をより結集していかねばならない。「貨幣」「市場」「労働・雇用」そして「人間(の自由)」。これらの再考は「資本主義」それ自体を問い直すことに帰着する<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> この大きなテーマをめぐるのは、『季論21』における4人の著名な経済学者による真摯な議論が興味深く参考になる。「資本主義の現在と明日の経済像」と題された本討論は、トマ・ピケティ『21世紀の資本』と水野和夫氏の『資本主義の終焉と歴史の危機』の二著を読むという副題のもとおこなわれている。森岡自身が先の脚注であげた論稿のなかで次のように述べていることも示唆に富んでいる。「主流派経済学は、資本主義システムにおける経済発展が富の源泉である自然(人間をとりまく自然環境)と人間(人間という活動的自然存在)にどのような破壊的作用を及ぼすかに十分な注意を払ってこなかった。長時間労働



社会科学としての経済学は資本主義市場経済の自己認識の歩みを解き明かす学問として開始し、しばしばそれがグローバル資本主義という名称で語られる今日、経済学の「入口」は同時に「出口」でもあることがあらためて想起されるところだ。そしてまた社会科学としての経済学は、歴史科学・人間科学でもある。現代人間社会の内包する根深いく病理>とく病巣>を「雇用身分」という特徴的な概念を通じて歴史的・政治的・社会的かつ経済的背景など多面的観点から概観と省察を及ぼした本書は、そのことを鮮やかに教示してくれている。日本経済論や現代資本主義論としても示唆に富む洞察と提言が数多く盛り込まれている。前著『就職とは何か』とあわせ、これから社会に旅立つ学生諸君にとっても当該新書は学術的関心を誘発するすぐれた一著となるであろう（濱田武士氏の書評「労働現場は戦前回帰?」,「読売新聞」2015年12月6日朝刊もあわせて参照されたい）。

### 参考文献

- 伊藤誠／金子勝／大西広／水野和夫「鼎談 資本主義の現在と明日の経済像」  
『季論21』30号記念増大号所収、2015年10月20日、本の泉社
- 伊藤誠「評論 マルクス経済学と現代資本主義をめぐって—独占研究会  
50年・500回記念シンポジウムにおける3報告によせて—」  
『政経研究』（政治経済研究所）No.105（2015年12月）、36-43頁
- 金子勝・児玉龍彦『日本病—長期衰退のダイナミクス』（岩波新書、2016年）
- 塚本恭章「書評 森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』  
（桜井書店、2010年）」『週刊読書人』（2010年7月9日号4面）
- 塚本恭章「ポスト新自由主義の政治経済学へ—森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』が問うもの」  
愛知大学『経済論集』第198号（2015年7月）、15-42頁

---

がある限度を超えると、人間を疲弊させ、人間の生命と健康を危うくすることがあるというのはよく知られた事実でありながら、主流派経済学では労働時間はそうした問題としてはほとんど考察されてこなかった」（森岡、2015年）。またこうした森岡の見識を共有しながら、伊藤誠氏も別の評論で本書の特徴を次のように捉えている。「資本主義が内在させている、自然と人間の搾取・荒廃作用をめぐり、人間の搾取関係が、現代の日本で、いかに構造化された差別的雇用関係のすがたをとって深化・拡大しているかが、解明されているのである」（伊藤、2015年）。

- 西部忠『資本主義はどこへ向かうのかー内部化する市場と自由投資主義』  
(NHKブックス, 2011年)
- 西部忠『貨幣という謎ー金と日銀券とビットコイン』(NHK出版新書, 2014年)
- 森岡孝二『働きすぎの時代』(岩波新書, 1995年)
- 森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』(桜井書店, 2010年)
- 森岡孝二『就職とは何かー〈まともな働き方〉の条件』(岩波新書, 2011年)
- 森岡孝二「働くために必要な経済知識と労働知識」  
八木紀一郎(代表)編他『経済学と経済教育の未来ー日本学術  
会議〈参照基準〉を超えて』(桜井書店, 2015年), 第12章
- 森岡孝二「『雇用身分社会』を著してー寄せられた反響と残された課題」  
『経済科学通信』(基礎経済科学研究所) No.140 (2016年4月), 56-62頁
- 若森みどり『カール・ポランニーの経済学入門ーポスト新自由主義時代の思想』  
(平凡社新書, 2015年)